

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2005年6月7日設定）
運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。原則として株式の組入比率は高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本好配当利回り株オープン （3ヵ月決算型）

第52期（決算日：2018年7月9日）

第53期（決算日：2018年10月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）」は、去る10月9日に第53期の決算を行いましたので、法令に基づいて第52期～第53期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(TOPIX)	株価指数騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
44期(2016年7月7日)	8,434	30	△ 4.9	1,226.09	△ 3.7	95.0	—	4.0	12,555
45期(2016年10月7日)	9,112	30	8.4	1,350.61	10.2	94.6	—	3.1	13,112
46期(2017年1月10日)	10,104	575	17.2	1,542.31	14.2	96.3	—	2.8	13,038
47期(2017年4月7日)	9,755	30	△ 3.2	1,489.77	△ 3.4	94.8	—	2.8	12,752
48期(2017年7月7日)	10,171	290	7.2	1,607.06	7.9	96.2	—	2.5	12,441
49期(2017年10月10日)	10,193	570	5.8	1,695.14	5.5	95.5	—	2.5	11,788
50期(2018年1月9日)	10,855	600	12.4	1,889.29	11.5	97.1	—	1.8	12,450
51期(2018年4月9日)	9,944	30	△ 8.1	1,725.88	△ 8.6	94.3	—	3.5	12,490
52期(2018年7月9日)	9,721	30	△ 1.9	1,711.79	△ 0.8	94.4	—	4.4	12,166
53期(2018年10月9日)	10,107	30	4.3	1,761.12	2.9	92.1	—	3.9	12,392

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第52期	(期 首) 2018年4月9日	円 9,944	% —	1,725.88	% —	% 94.3	% —	% 3.5
	4月末	10,275	3.3	1,777.23	3.0	93.7	—	4.2
	5月末	9,968	0.2	1,747.45	1.2	93.8	—	4.3
	6月末	9,878	△0.7	1,730.89	0.3	94.1	—	4.5
	(期 末) 2018年7月9日	9,751	△1.9	1,711.79	△0.8	94.4	—	4.4
	第53期	(期 首) 2018年7月9日	9,721	—	1,711.79	—	94.4	—
7月末		10,002	2.9	1,753.29	2.4	94.8	—	4.3
8月末		9,789	0.7	1,735.35	1.4	95.2	—	4.0
9月末		10,318	6.1	1,817.25	6.2	94.1	—	3.9
(期 末) 2018年10月9日		10,137	4.3	1,761.12	2.9	92.1	—	3.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

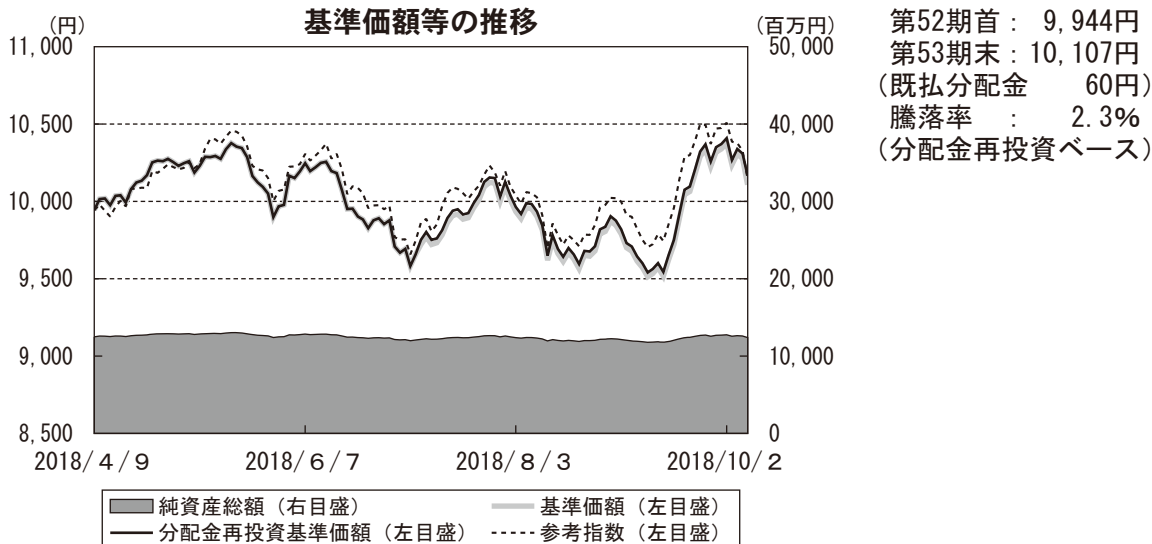
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第52期～第53期：2018/4/10～2018/10/9）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	貿易摩擦の拡大懸念が後退したことや自民党総裁選における安倍首相の再選などが好感され国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	貿易摩擦に加え欧州での政治不安、新興国通貨安への懸念が高まったことなどを背景に一時的に国内株式市況が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第52期～第53期：2018/4/10～2018/10/9）

◎国内株式市況

- ・ 当作成期首から2018年5月中旬にかけては、米中の貿易摩擦拡大や北朝鮮情勢への懸念が後退したことに加え、為替が円安・米ドル高に推移したことも下支え要因となり、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 5月下旬から9月上旬にかけては、国内企業の2018年4－6月期決算や中国政府の景気対策への期待、堅調な米国経済指標などが下支えとなるも、貿易摩擦の拡大、イタリヤでの政治不安や新興国通貨安などが懸念され、国内株式市況は下落しました。
- ・ 9月中旬から当作成期末にかけては、米中間での貿易協議再開への期待が高まったことや自民党総裁選における安倍首相の再選、為替が円安・米ドル高に推移したことなどが好感され国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・ 株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・ 銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、今後の株主還元拡大余地などを考慮し三菱商事など25銘柄を新規に組み入れました。また、業績見通しの引き下げが懸念される東京エレクトロンなど18銘柄を全売却しました。新規組入と全売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ 三菱商事：堅調な業績と今後の株主還元の拡大を期待し、新規で組み入れました。

◎全売却銘柄

- ・ 東京エレクトロン：大手半導体メーカーの設備投資延期などを背景とした業績見通しの引き下げが懸念されることから、全売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ 出光興産：今後の株主還元強化を期待し、当作成期中に新規で組み入れました。昭和シェル石油との経営統合や統合後の株主還元策の強化が発表されたことに加え、堅調な業績動向が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

- ・ ソニーフィナンシャルホールディングス：予想配当利回り水準の高さなどから当作成期首より保有していました。日米長期金利の上昇などが好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

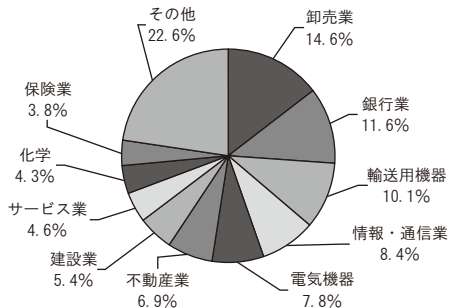
◎ 銘柄

- ・ 住友金属鉱山：予想配当利回り水準の高さなどから当作成期首より保有していました。非鉄金属市況が軟調に推移したことなどが嫌気され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

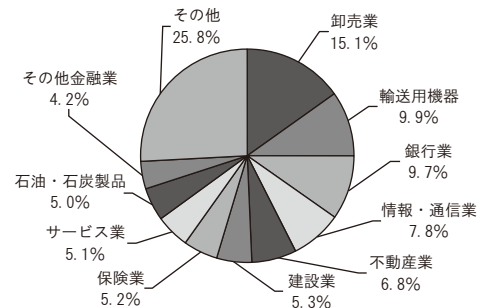
（ご参考）

組入上位10業種

作成期首（2018年4月9日）



作成期末（2018年10月9日）



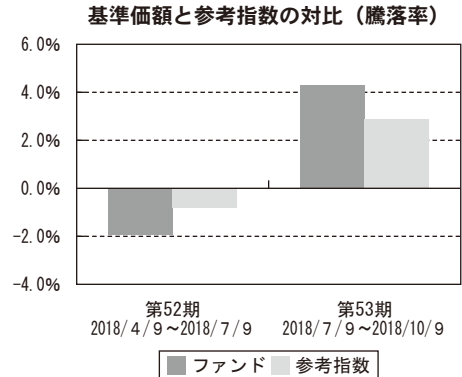
（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

（注）REITは不動産業に含めて表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第52期～第53期：2018/4/10～2018/10/9）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第52期	第53期
	2018年4月10日～2018年7月9日	2018年7月10日～2018年10月9日
当期分配金	30	30
（対基準価額比率）	0.308%	0.296%
当期の収益	—	30
当期の収益以外	30	—
翌期繰越分配対象額	1,596	1,684

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

◎運用環境の見通し

- ・目先は貿易摩擦拡大に対する懸念が国内株式市況の上値を抑える状況が続くと考えられます。しかし、日本経済については、好調な米国経済や日本国内での堅調な雇用、設備投資等を背景に拡大が持続すると考えています。また為替に関しても、米国における追加利上げが予想される状況下、過度な円高・米ドル安を懸念する必要はないと考えています。これらの理由により、2018年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。また、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年4月10日～2018年10月9日)

項 目	第52期～第53期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(24)	(0.244)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.244)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.059	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.058)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	60	0.603	
作成期中の平均基準価額は、9,986円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年4月10日～2018年10月9日)

株式

		第52期～第53期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株 2,344 (△ 133)	千円 4,722,558 ()	千株 4,581	千円 5,193,053

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		第52期～第53期			
		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
国内		証 券 — (16,500)	千円 — ()	証 券 16,500	千円 3,696

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株主割当および権利行使等による増減分です。

投資信託証券

銘 柄		第52期～第53期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アドバンス・レジデンス投資法人	千口 0.001	千円 288	千口 0.129	千円 36,847
	日本リート投資法人	—	—	0.002	718
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.032	486	0.135	2,160
	ラサールロジポート投資法人	0.002	222	0.012	1,249
	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.15	82,691	0.004	2,319
	オリックス不動産投資法人	0.002	355	0.149	26,286
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.002	224	0.012	1,382
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.004	693	0.019	3,316
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	0.01	6,975
	大和証券オフィス投資法人	—	—	0.001	675
合 計	0.193	84,962	0.473	81,933	

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年4月10日～2018年10月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第52期～第53期
(a) 当作成期中の株式売買金額	9,915,612千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	11,794,443千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月10日～2018年10月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	第52期～第53期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,722	百万円 1,605	% 34.0	百万円 5,193	百万円 1,147	% 22.1
投資信託証券	84	1	1.2	81	—	—

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第52期～第53期		
	買 付 額	売 付 額	第53期末保有額
株式	百万円 243	百万円 6	百万円 244

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第52期～第53期	
	買 付 額	
投資信託証券	百万円 82	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第52期～第53期
売買委託手数料総額 (A)	7,335千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,094千円
(B) / (A)	28.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2018年10月9日現在)

国内株式

銘柄	第51期末		第53期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.6%)				
ミライト・ホールディングス	—	52.6	98,362	
安藤・間	—	71.4	59,690	
西松建設	20.8	9.8	27,508	
奥村組	28.1	—	—	
熊谷組	20	—	—	
大和ハウス工業	17.6	—	—	
ライト工業	—	58.1	90,636	
積水ハウス	55.6	53.5	89,452	
中電工	33.1	13.3	34,181	
協和エクシオ	—	27.9	92,209	
新興ブランテック	134.6	128.9	140,114	
食料品 (—%)				
日本たばこ産業	58.6	—	—	
化学 (4.0%)				
デンカ	22.2	21.4	83,995	
三菱ケミカルホールディングス	165.4	113.8	120,229	
アイカ工業	15.2	27.2	121,176	
東洋インキSCホールディングス	149	—	—	
有沢製作所	—	66	61,578	
バルカー	38	22.1	64,222	
医薬品 (2.2%)				
武田薬品工業	21.4	—	—	
田辺三菱製薬	56	—	—	
沢井製薬	25.9	27.4	165,496	
キョーリン製薬ホールディングス	—	38.4	88,934	
石油・石炭製品 (5.2%)				
昭和シェル石油	—	95.7	241,546	
出光興産	—	57.8	356,048	
JXTGホールディングス	270.4	—	—	
ガラス・土石製品 (0.3%)				
ニチアス	—	10.3	29,416	
鉄鋼 (1.9%)				
新日鐵住金	43	—	—	

銘柄	第51期末		第53期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	83.6	213,890	
非鉄金属 (2.3%)				
日本軽金属ホールディングス	334.5	124.8	29,952	
住友金属鉱山	72.7	60.3	232,516	
金属製品 (0.5%)				
トーカロ	—	57.5	58,937	
機械 (4.1%)				
小松製作所	—	69.5	235,605	
マックス	40.9	36	58,896	
ツバキ・ナカシマ	53.1	44.1	100,151	
スター精密	39.9	38.4	75,878	
電気機器 (4.1%)				
マブチモーター	—	26.9	110,693	
I D E C	59.3	28	62,300	
新光電気工業	—	65	57,330	
キヤノン	127.8	68.3	241,440	
東京エレクトロン	15.9	—	—	
輸送用機器 (10.3%)				
日産自動車	298	—	—	
トヨタ自動車	97	87.9	596,489	
KYB	—	18.4	88,136	
アイシン精機	—	33.4	165,831	
本田技研工業	67.1	—	—	
S U B A R U	—	96	323,712	
精密機器 (—%)				
セイコーホールディングス	21.5	—	—	
ニプロ	80.6	—	—	
電気・ガス業 (2.1%)				
東北電力	90.5	158.4	242,668	
陸運業 (0.6%)				
センコーグループホールディングス	74	71	63,474	
空運業 (0.9%)				
日本航空	32.8	25.9	100,336	

日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）

銘柄	第51期末		第53期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
住友倉庫	—	40.9	60.654	
情報・通信業 (8.1%)				
コーエーテックホールディングス	57.5	60.16	116,830	
トレンドマイクロ	10.3	16.7	113,560	
日本電信電話	42.2	40.6	202,431	
沖縄セルラー電話	9.6	9.6	41,376	
NTTドコモ	206.1	153.4	453,066	
卸売業 (15.8%)				
TOKAIホールディングス	128.6	123.7	133,101	
コマダホールディングス	34.6	33.4	77,488	
伊藤忠商事	268	198.2	444,265	
兼松	44.8	71.7	120,312	
三井物産	101.5	—	—	
住友商事	202.9	131.4	250,251	
三菱商事	—	119.9	434,877	
阪和興業	30.7	29.5	108,707	
日鉄住金物産	21.4	17.5	90,475	
オートバックスセブン	43	41.4	81,351	
因幡電機産業	12.8	12.5	61,375	
小売業 (1.4%)				
アダストリア	12.3	—	—	
スシローグローバルホールディングス	16.6	—	—	
VTホールディングス	86	98.3	48,855	
ヤマダ電機	263.4	206.7	114,925	
銀行業 (10.1%)				
あおぞら銀行	111	63.5	250,825	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	164.8	119,364	
りそなホールディングス	96.6	373.3	237,754	

銘柄	第51期末		第53期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	109.8	117.7	549,070	
みずほフィナンシャルグループ	2,040.1	—	—	
証券・商品先物取引業 (2.0%)				
SBIホールディングス	—	68.5	230,502	
保険業 (5.4%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	137.7	170.9	436,820	
東京海上ホールディングス	39.8	33	183,315	
その他金融業 (4.3%)				
日本証券金融	188.8	180.7	122,695	
イオンフィナンシャルサービス	46.6	52.3	120,133	
日立キャピタル	—	39.9	124,687	
オリックス	107.2	69.4	127,418	
不動産業 (2.9%)				
野村不動産ホールディングス	48.5	46.5	103,927	
サムティ	38.3	16.1	26,082	
フージャースホールディングス	56.4	54.6	36,527	
パーク24	44.1	37.2	128,340	
フジ住宅	33.3	34.4	29,171	
サービス業 (5.4%)				
ジェイエイシーリクルートメント	34.1	27.7	65,538	
アルプス技研	—	7.1	18,197	
リソー教育	68.7	106.7	102,538	
日本郵政	143.6	89.6	123,020	
ベルシステム24ホールディングス	59.5	19.4	34,202	
丹青社	115.7	130.7	143,377	
メイテック	—	23.6	123,900	
合 計	株数・金額	7,792	5,422	11,414,351
	銘柄数<比率>	72	78	<92.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	第51期末		第53期末	
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.238	0.11	31,933	0.3
日本リート投資法人	0.096	0.094	34,639	0.3
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	2	2	44,310	0.4
ラサールロジポート投資法人	0.298	0.288	30,096	0.2
ジャパンリアルエステイト投資法人	—	0.146	86,140	0.7
オリックス不動産投資法人	0.417	0.27	47,358	0.4
グローバル・ワン不動産投資法人	0.321	0.311	35,889	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.402	0.387	68,499	0.6
ケネディクス・オフィス投資法人	0.098	0.088	62,656	0.5
大和証券オフィス投資法人	0.063	0.062	42,222	0.3
合計	口数・金額	4	483,743	
	銘柄数<比率>	9	<3.9%>	

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年10月9日現在)

項目	第53期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	11,414,351	88.9
投資証券	483,743	3.8
コール・ローン等、その他	938,111	7.3
投資信託財産総額	12,836,205	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第52期末	第53期末
	2018年7月9日現在	2018年10月9日現在
	円	円
(A) 資産	12,239,651,529	12,836,205,378
コール・ローン等	132,030,967	110,426,121
株式(評価額)	11,490,072,360	11,414,351,030
投資証券(評価額)	531,887,100	483,743,120
未収入金	60,023,120	678,068,708
未収配当金	25,637,982	149,616,399
(B) 負債	73,454,807	444,016,757
未払金	—	362,795,944
未払収益分配金	37,546,407	36,781,810
未払解約金	1,721,794	10,908,342
未払信託報酬	34,090,914	33,436,912
未払利息	267	156
その他未払費用	95,425	93,593
(C) 純資産総額(A-B)	12,166,196,722	12,392,188,621
元本	12,515,469,238	12,260,603,558
次期繰越損益金	△ 349,272,516	131,585,063
(D) 受益権総口数	12,515,469,238口	12,260,603,558口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,721円	10,107円

○損益の状況

項 目	第52期	第53期
	2018年4月10日～ 2018年7月9日	2018年7月10日～ 2018年10月9日
	円	円
(A) 配当等収益	32,869,405	153,371,956
受取配当金	32,719,018	153,385,955
受取利息	6	135
その他収益金	171,487	2,975
支払利息	△ 21,106	△ 17,109
(B) 有価証券売買損益	△ 244,093,883	387,165,393
売買益	300,086,312	823,054,413
売買損	△ 544,180,195	△ 435,889,020
(C) 信託報酬等	△ 34,186,339	△ 33,530,505
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 245,410,817	507,006,844
(E) 前期繰越損益金	△ 358,249,163	△ 618,909,041
(F) 追加信託差損益金	291,933,871	280,269,070
(配当等相当額)	(1,223,771,431)	(1,209,218,096)
(売買損益相当額)	(△ 931,837,560)	(△ 928,949,026)
(G) 計 (D + E + F)	△ 311,726,109	168,366,873
(H) 収益分配金	△ 37,546,407	△ 36,781,810
次期繰越損益金 (G + H)	△ 349,272,516	131,585,063
追加信託差損益金	291,933,871	280,269,070
(配当等相当額)	(1,223,771,431)	(1,209,218,096)
(売買損益相当額)	(△ 931,837,560)	(△ 928,949,026)
分配準備積立金	773,852,428	855,965,904
繰越損益金	△1,415,058,815	△1,004,649,911

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 12,560,764,114円
 作成期中追加設定元本額 384,441,907円
 作成期中一部解約元本額 684,602,463円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0107円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年4月10日～ 2018年7月9日	2018年7月10日～ 2018年10月9日
費用控除後の配当等収益額	－円	143,859,352円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	1,223,771,431円	1,209,218,096円
分配準備積立金額	811,398,835円	748,888,362円
当ファンドの分配対象収益額	2,035,170,266円	2,101,965,810円
1万口当たり収益分配対象額	1,626円	1,714円
1万口当たり分配金額	30円	30円
収益分配金金額	37,546,407円	36,781,810円

○分配金のお知らせ

	第52期	第53期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。